

## 平成七年度生保決算の概要

増 井 一 朗

平成七年度のわが国経済は年度前半の急激な円高、設備投資の遅れなどから景気後退の様相が強まったが、二度にわたる公定歩合の引下げなどの低金利政策や、海外投融资促進対策などの円高是正策が実施されたことから、年度後半には景気回復過程に入った。こうしたなか、金利は低水準で推移し、円高は是正された。また株価は年度前半に一時一万四千円台まで急落したが、その後上向きに転じ、年度末には二万一千円台まで回復した。

生命保険業界では、このような環境のなか、保有契約高の伸びが二%台にとどまり、一方資産運用収支は有価証券評価損の減少等により前年を上回ったものの、住宅金融専門会社等の不良債権の償却による費用負担が重くのしかかり、資産運用利回りは三%台にとどまった。

平成七年度の決算の概要を契約面、収支面および資産面の三つの観点からまとめると以下のとおりである。

なお、以下の数値および金額は内国二九社合計に基づくものである。

### ① 契約面

個人保険、個人年金保険、団体保険を合計した保有契約高は二二三九兆五三二五億円、対前年二・七%増と前年度の増加率三・七%に対して更に低下し、保有契約高としては戦後最低の伸び率となった。

これは、個人年金保険が伸展した一方で、個人保険の転換を含めた新契約高が四年連続してマイナス伸展したことや解約・失効の増加により純増加が大きく減少したことおよび団体保険の純増加が大幅に減少したことが主な要因となっている。

### ② 収支面

収入保険料は三〇兆五二六億円、対前年増加率一・〇%と微増に終わった。

保険金・年金・給付金は合計で一三兆六八五億円、対前年増加率六・三％と増加した。

責任準備金繰入額は、八兆八七七億円、対前年五・〇％減と前年よりさらに減少した。

事業費は、各社とも一層の経営効率化を図ったことなどにより、四兆九二五億円、対前年一・五％の減少となった。

資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用関係収支は、五兆八七二億円、対前年増加率四六・九％と大きく増加した。これは、前年度末に比べて株価が上昇したことおよび為替も円安であったことから有価証券評価損が大幅に減少したことが主な要因である。

このため、一般勘定資産利回りは前年度を〇・四五ポイント上回る三・三三％となったが、依然として低い水準であり、厳しい運用環境が続いているといえる。

以上の結果、経常利益は一兆五〇四億円、対前年二二・六％増と大きく増加した。

### ③ 資産面

総資産は、販売および運用の不振から伸び悩み、一八四兆九七六〇億円、対前年五・三％増にとどまった。

主な内訳をみると、貸付金は増加資産配分比で三・四％と前年を二九・三ポイントと大幅に下回り、総資産構成比

でも三六・三％と前年を一・八ポイント下回った。

有価証券は増加資産配分比で一〇七・四％と二年連続して大幅な配分となり、総資産構成比でも四七・三％と前年に比べて三・二ポイント上昇した。有価証券の増加資産配分では、株式が減少しているのに対し、公社債の配分比が一〇四・七％と二年連続して大幅な配分となっており、価格変動リスクの回避の観点により株式市場から安定した債券市場へと運用対象のシフトがすすんでいるものと考えられる。

不動産は増加資産配分比で三・一％、総資産構成比で五・三％とほぼ前年並であり目立った動きは見せていない。

以上が、平成七年度決算の概要であるが、以下では上記の三つの観点からそれぞれ詳しく見ていくこととする。

## 一 契約の状況

### 1. 個人保険

個人保険の新契約の推移は表1のとおりである。

新契約件数は一三四五万件、対前年一・二％増とわずかに増加しているが、契約高においては一四八兆六二八億円、対前年〇・五％減と二年連続のマイナス伸展となっており、平均保険金額も一一〇四万円と対前年一・七％のマ

イナス伸展となった。

これは、養老保険等の貯蓄性保険の新契約が伸びた一方で定期付終身保険等の平均保険金額の高い商品の販売が不振に終わったためと考えられる。

転換契約の推移は表2のとおりである。

転換件数は平成三年度以降減少していたが、平成七年度は対前年増加率〇・五%とわずかに増加した。しかしながら、金額、純増加ともに依然として減少しており、この結果、転換占率(「新契約」+「転換契約」に占める「転換契約」の割合)は純増加金額で一五・四%にまで低下した。「新契約」と「転換」による純増加を合計した件数および契約高は表3のとおりであるが、前述のとおり「新契約」の件数

表1 個人保険新契約の推移 (転換による増加を含まない)

年度	件数	増加率	金額	増加率	平均 保険金額	増加率
	万件	%	億円	%	万円	%
H 3	1,204.0	2.2	1,481,837	5.9	1,230	3.6
H 4	1,298.4	7.8	1,492,796	0.7	1,149	▲ 6.6
H 5	1,373.7	5.8	1,505,671	0.9	1,096	▲ 4.7
H 6	1,328.9	▲ 3.3	1,493,727	▲ 0.8	1,124	2.6
H 7	1,345.2	1.2	1,486,281	▲ 0.5	1,104	▲ 1.7

表2 個人保険転換契約の推移

年度	転換による増加				転換による純増加		転換占率		
	件数	増加率	金額	増加率	金額	増加率	件数	増加金額	純増加額
	万件	%	億円	%	億円	%	%	%	%
H 3	313.2	▲ 2.4	1,275,311	▲ 0.2	655,601	0.6	20.6	46.3	30.7
H 4	264.6	▲ 15.5	1,116,113	▲ 12.5	561,031	▲ 14.4	16.9	42.8	27.3
H 5	217.8	▲ 17.7	914,676	▲ 18.0	424,323	▲ 24.4	13.7	37.8	22.0
H 6	200.7	▲ 7.8	810,839	▲ 11.4	329,263	▲ 22.4	13.1	35.2	18.1
H 7	201.6	0.5	770,375	▲ 5.0	270,411	▲ 17.9	13.0	34.1	15.4

表3 個人保険新契約の推移 (転換による増加を含む)

年度	件数	増加率	金額	増加率	平均 保険金額	増加率
	万件	%	億円	%	万円	%
H 3	1,517.2	1.2	2,137,438	3.9	1,408	2.6
H 4	1,563.1	3.0	2,053,827	▲ 3.9	1,313	▲ 6.7
H 5	1,591.5	1.8	1,929,995	▲ 6.0	1,212	▲ 7.7
H 6	1,529.6	▲ 3.9	1,822,990	▲ 5.5	1,191	▲ 1.7
H 7	1,546.8	1.1	1,756,692	▲ 3.6	1,135	▲ 4.7

の低伸展により件数は対前年一・一％の微増となり、金額では対前年三・六％減と四年連続の前年割れとなった。

保有契約の推移は表4のとおりである。件数の増加率は前年に引き続き一・四％の微増であり、保有契約高の増加率は前年の三・八％よりさらに低下し二・六％となった。

なお、変額保険新契約の推移は表5のとおりである。

株式相場は年度後半にかけて、二万一千円台まで回復したものの年度中は相場の先行きが不透明だったことなどから変額保険の販売は低迷しており、件数は前年度並みにとどまり、金額は前年を下回った。特に、有期型の販売は不振を極め、金額の占率は二・七％まで落ち込んだ。

## 2. 個人年金保険

個人年金保険の保有契約高は表6のとおり、八三兆四九四一億円、対前年増加率八・二％にとどまった。高齢化社会の到来を迎えるにあたり、顧客の年金へのニーズは高まってはいるものの、個

表4 個人保険保有契約の推移

年度	件数		金額		平均保険金額	
	万件	%	億円	%	万円	%
H 3	10,786.4	1.0	12,048,522	11.2	1,117	10.1
H 4	10,988.9	1.9	12,998,708	7.9	1,182	5.8
H 5	11,245.0	2.3	13,696,946	5.4	1,218	3.0
H 6	11,419.3	1.6	14,218,274	3.8	1,245	2.2
H 7	11,582.9	1.4	14,583,790	2.6	1,259	1.1

表5 変額保険新契約高

年度	件数			金額		
	うち終身型	うち有期型	合計	うち終身型	うち有期型	合計
H 3	4.1 (72.3%)	1.6 (27.7%)	5.7 (100.0%)	6,192 (86.7%)	947 (13.3%)	7,139 (100.0%)
H 4	3.0 (86.3%)	0.4 (13.7%)	3.4 (100.0%)	3,764 (93.8%)	249 (6.2%)	4,014 (100.0%)
H 5	2.4 (85.5%)	0.4 (14.5%)	2.8 (100.0%)	2,983 (95.4%)	143 (4.6%)	3,126 (100.0%)
H 6	1.8 (87.6%)	0.2 (12.4%)	2.1 (100.0%)	2,203 (95.8%)	96 (4.2%)	2,299 (100.0%)
H 7	1.9 (91.9%)	0.1 (8.1%)	2.1 (100.0%)	2,145 (97.3%)	59 (2.7%)	2,204 (100.0%)

表6 保障機能別保有契約高

			年始現在	年末現在	増加率				
					H 3	H 4	H 5	H 6	H 7
個人 保 険	死亡保障	普通死亡	億円 14,103,257	億円 14,469,515	% 11.3	% 8.0	% 5.4	% 3.9	% 2.6
		災害死亡	(4,217,840)	(4,205,535)	(2.9)	(1.8)	(0.8)	(0.4)	(▲0.3)
		その他条件付死亡	761	783	▲24.7	▲44.5	▲48.5	▲26.7	2.9
	生存保障	満期・生存給付	114,255	113,491	1.8	0.8	▲0.2	▲2.2	▲0.7
	入院保障	災害入院	(3,194)	(3,273)	(6.1)	(4.7)	(3.6)	(2.8)	(2.5)
		疾病入院	3,022	3,107	7.2	5.9	4.4	3.5	2.8
		その他条件付入院	1,948	2,467	14.8	18.3	36.9	36.3	26.6
	障害保障		万件 (5,141.1)	万件 (5,160.2)	% (2.2)	% (1.3)	% (0.4)	% (0.1)	% (0.4)
	手術保障		(6,644.6)	(6,892.5)	(6.6)	(5.9)	(5.0)	(4.8)	(3.7)
	個人 年 金	死亡保障	普通死亡	億円 32,925	億円 37,362	% 24.1	% 136.0	% 59.3	% 25.7
生存保障		満期・生存給付・ その他	771,647	834,941	27.3	21.3	16.6	3.9	8.2
入院保障			(236)	(259)	(43.2)	(30.1)	(31.5)	(8.8)	(9.5)
団 体 保 険	死亡保障	普通死亡	5,800,679	5,938,484	10.1	4.4	3.8	3.4	2.4
		災害死亡	(536,835)	(516,311)	(4.0)	(1.8)	(0.1)	(0.0)	(▲3.8)
		その他条件付死亡	(131,103)	(129,684)	(4.1)	(0.2)	(0.8)	(2.7)	(▲1.1)
	生存保障	満期・生存給付・ その他	578	736	32.5	36.2	30.7	30.0	27.2
	入院保障	災害入院	(479)	(471)	(13.6)	(▲8.4)	(▲0.6)	(▲0.8)	(▲1.7)
		その他条件付入院	(37)	(32)	(8.9)	(▲17.1)	(0.0)	(1.1)	(▲12.4)
	障害保障		万件 (5,138.9)	万件 (5,101.6)	% (5.0)	% (12.6)	% (▲1.2)	% (5.7)	% (▲0.7)
団体年金保険	生存保障	その他	億円 552,239	億円 571,932	% 20.6	% 16.2	% 14.6	% 9.4	% 3.6
財形保険	生存保障	その他	10,897	11,756	10.9	9.4	8.3	8.9	7.9
財形年金保険	生存保障	満期・生存給付・ その他	5,756	6,202	15.6	13.0	10.6	9.8	7.8
医療保障保険	入院保障		54	56	21.9	11.9	10.4	4.1	5.5
就業不能保障 保険	就業不能保障		7	117	-	-	55.1	8.1	1,553.3
受再保険	普通死亡		53,071	60,998	0.9	8.1	2.6	9.2	14.9

平成七年度生保決算の概要

人所得の伸び悩みや、平成六年度の高料の影響から伸びは鈍化している。

### 3. 団体保険

団体保険の契約高の推移は表7のとおりである。

平成七年度の団体保険の契約成績も企業業績の伸び悩みから不調に推移している。

「新契約・追加・増額」は、新契約はマイナス伸展であったが中途加入の増加により七九兆一〇八四億円、対前年一二・八%増となった。一方、更新契約は不調で「更新・満期」は三兆六四八三億円マイナスとなった。

一方、契約高の減少要因である「死亡・脱退」は脱退契約の増加により三六兆八六〇一億円、対前年二二・七%増となっており、結果、年度末保有契約高は五九三兆九二二一億円、対前年二・三%と二%台の低い伸びにとどまった。また、純増加では、一三兆六〇〇一億円、対前年二九・六%の減少とかなり低い水準となった。

### 4. 団体年金保険

団体年金保険の保有契約高（責任準備金）は表8のとおり、五七兆二〇〇六億円、対前年増加率三・六%と前年よ

平成七年度生保決算の概要

表7 団体保険契約高の推移

	H 3 年度		H 4 年度		H 5 年度		H 6 年度		H 7 年度		
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	
年 始 現 在	4,699,231	12.6	5,175,891	10.1	5,405,283	4.4	5,608,130	3.8	5,803,219	3.3	
増 加	新契約・追加・増額	▲841,967	▲3.3	708,035	▲16.0	692,251	▲2.2	701,553	1.3	791,084	12.8
	更新・満期	41,341	36.3	▲33,885	-	▲14,135	-	9,197	-	▲36,483	-
	その他の増加	81,897	918.5	7,582	▲90.7	9,761	28.7	15,720	61.1	18,262	16.2
減 少	死亡・脱退	242,936	15.9	260,145	7.1	280,069	7.7	300,294	7.2	368,601	22.7
	解約・失効	57,539	12.9	44,430	▲22.8	49,924	12.3	39,304	▲21.3	42,198	7.4
	その他の減少	188,067	55.2	147,761	▲21.4	155,034	4.9	193,738	25.0	226,056	16.7
年 末 現 在	5,175,891	10.1	5,405,283	4.4	5,608,129	3.8	5,803,219	3.5	5,939,221	2.3	
純 増 加	476,660	▲9.6	229,391	▲51.9	202,846	▲11.6	193,128	▲4.8	136,001	▲29.6	

表8 団体年金保険の責任準備金占率推移

年度	責任準備金	増加率	うち団体年金	増加率	占率
H 3	億円 1,281,535	% 9.8	億円 379,253	% 20.6	% 29.6
H 4	1,409,636	10.0	440,566	16.2	31.3
H 5	1,540,894	9.3	505,004	14.6	32.8
H 6	1,632,070	5.9	552,311	9.4	33.8
H 7	1,721,002	5.4	572,006	3.6	33.2

りさらに低い伸びとなつてい  
る。これは、平成八年四月以降  
の団体年金の予定利率引下げ決  
定にともない団体年金保険の解  
約が増加したことが影響してい  
ると思われる。

なお、責任準備金合計に対す  
る団体年金保険の責任準備金の  
占率は過去数年にわたり増加傾  
向にあったが、平成七年度末で  
は、三三・二％となり、前年を  
〇・六ポイント下回った。

## 5. その他

財形保険・財形年金保険の保  
有契約高の増加率は表6のと  
おり、それぞれ七・九％増、七  
・八％増と、ともに前年度より低  
下した。また、医療保障保険に  
ついても対前年増加率五・五％  
と前年同様一桁の伸びにとどま

っている。なお、就業不能保障保険は平成七年度より新た  
に団体就業不能保障保険が発売されたことから、対前年一  
五五・三・三％増と大幅な増加となった。

## 二 収支の状況

表9は、各社の損益計算書の主要項目について合計した  
ものである。

平成七年度の収支の状況は、契約面の不振から保険料収  
入が伸び悩んだが、運用関係収支において有価証券売却益  
が増加した一方で有価証券評価損が大幅に減少したことか  
ら、経常利益は対前年増加率一・二八・六％と大幅に増加し  
た。

以下、各項目について詳しく見ていくこととする。

### 1. 収入保険料

収入保険料は、三〇兆五・二六億円、対前年一・〇％増と  
伸び率は低迷しており（表10・11参照）、保有契約高の低伸  
展の影響を大きく受けているものといえる。

保険種類別にみると、個人保険の増加率は五・七％とな  
っており、前年のマイナスから増加に転じてはいるものの  
金額は、一七兆七・一四五億円と平成五年度を若干上回った

表9 損益計算書

科 目		H 6 年度	増加率	H 7 年度	増加率	
経常	經常収益	393,817.49	0.2	400,636.68	1.7	
	保険料等収入	297,925.08	0.1	300,828.47	1.0	
	資産運用収入	297,628.05	0.0	300,526.77	1.0	
	利息および配当金等収入	80,048.30	▲ 3.9	86,152.95	7.6	
	お金の信託運用益	63,829.26	▲ 1.6	63,375.85	▲ 0.7	
	有価証券売却益	1,530.92	▲66.8	2,205.87	44.1	
	有価証券償還益	14,217.11	4.8	20,023.21	40.8	
	その他の運用収益	239.83	252.2	254.03	5.9	
	その他の経常収入	124.75	132.1	26.42	▲78.8	
	年金特約取扱受入金	105.93	▲11.1	267.02	152.1	
	保険金据置受入金	15,843.81	31.3	13,654.96	▲13.8	
		265.96	20.4	333.40	25.4	
		13,148.03	15.2	12,002.00	▲ 8.7	
	損益の部	經常費用	387,236.88	1.4	385,595.71	▲ 0.4
		保険金等支払	189,451.14	12.6	213,212.75	12.5
		年金	80,595.46	16.1	81,332.35	0.9
		給付	7,054.76	30.9	8,986.70	27.4
		解約返戻金	41,113.62	10.7	46,535.76	13.2
		その他の返戻金	47,808.45	8.2	61,536.63	28.7
		責任準備金等繰入額	12,505.88	5.8	14,390.60	15.1
責任準備金繰入額		96,642.77	▲28.3	91,518.29	▲ 5.3	
資産運用費用		93,419.07	▲28.8	88,767.31	▲ 5.0	
有価証券売却損		40,077.02	46.3	27,431.17	▲31.6	
有価証券評価損		7,107.67	▲27.8	7,247.19	2.0	
有価証券償還損		22,932.95	115.5	1,340.22	▲94.2	
為替差損		1,701.53	390.8	3,035.50	78.4	
貸倒引当金繰入額		3,126.61	55.6	2,983.45	▲ 4.6	
貸倒不動産等減価償却費		615.68	70.4	5,939.44	864.7	
事業費用		1,730.17	9.8	1,836.74	6.2	
その他の経常費用		41,538.06	▲ 1.4	40,925.42	▲ 1.5	
保険金据置支払		19,527.36	106.9	12,544.30	▲35.8	
減価償却費		15,220.98	193.2	8,201.42	▲46.1	
		2,177.30	▲ 2.4	2,216.36	1.8	
	1,742.99	7.4	1,734.67	▲ 0.5		
経常利益	6,580.51	▲40.4	15,040.87	128.6		
特別損益の部	特別利益	9,782.26	15.1	6,187.72	▲36.7	
	不動産動産等処分益	2,277.08	14.1	665.84	▲70.8	
	保険業法第84条評価益	6,807.68	5.1	3,591.46	▲47.2	
	保険業法第86条準備金戻入額	687.67	—	1,702.61	147.6	
	特別損失	2,860.92	12.4	5,225.46	82.6	
	不動産動産等処分損	2,638.37	23.2	4,831.93	83.1	
	保険業法第86条準備金繰入額	3.50	▲90.0	185.07	5,187.7	
	不動産圧縮損	144.27	▲51.1	116.89	▲19.0	
	社会厚生福祉事業助成金	74.68	0.0	71.28	▲ 4.6	
	保険契約者配当準備金繰入額	647.73	▲10.2	688.12	6.2	
税引前当期剰余	12,854.05	▲21.0	15,314.93	19.1		
法人税および住民税額	1,078.96	▲53.5	3,360.11	211.4		
当期剰余	11,774.99	▲15.6	11,954.71	1.5		
前期繰越剰余	▲ 279.39	—	▲ 304.97	—		
退職手当積立金取崩額	17.66	125.5	7.35	▲58.4		
社会厚生福祉事業助成資金取崩額	74.68	0.0	71.28	▲ 4.6		
当期末処分剰余金	11,587.98	▲15.9	11,703.65	1.0		

平成七年度生保決算の概要

表10 収入保険料の推移

	H 3 年度		H 4 年度		H 5 年度		H 6 年度		H 7 年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
個人保険	億円 165,067	% 1.8	億円 172,319	% 4.4	億円 174,772	% 1.4	億円 167,550	% ▲4.1	億円 177,145	% 5.7
個人年金保険	17,879	11.7	19,882	11.2	22,061	11.0	19,681	▲10.8	29,079	47.8
団体保険	14,592	7.1	15,484	6.1	16,236	4.9	16,882	4.0	17,526	3.8
団体年金保険	75,802	5.6	77,667	2.5	80,089	3.1	88,963	11.1	72,097	▲19.0
財形保険	2,951	0.1	3,025	2.5	3,110	2.8	3,232	3.9	3,336	3.2
財形年金保険	635	▲1.2	639	0.6	639	0.0	658	3.0	646	▲1.8
医療保障保険	183	15.1	223	21.7	245	10.1	263	7.2	263	0.1
就業不能保障保険	—	—	1	—	3	164.3	3	14.5	10	194.3
受再保険	311	▲79.3	339	9.2	376	10.8	393	4.6	420	6.8
合計	277,423	3.2	289,582	4.4	297,535	2.7	297,628	0.0	300,526	1.0
うち初年度	57,287	▲9.9	59,356	3.6	56,277	▲5.2	44,908	▲20.2	56,258	25.3
次年度以降	220,136	7.3	230,226	4.6	241,258	4.8	252,720	4.8	244,268	▲3.3

表11 一時払保険料の推移

年度	保険料	増加率	増減
H 3	億円 54,491	% ▲5.8	億円 ▲3,380
H 4	53,031	▲2.7	▲1,460
H 5	56,643	6.8	3,612
H 6	51,202	▲9.6	▲5,440
H 7	49,836	▲2.7	▲1,366

表12 団体年金保険の総保険料占率推移

年度	総保険料収入	団体年金保険料収入	占率
H 3	億円 277,423	億円 75,802	% 27.3
H 4	289,582	77,667	26.8
H 5	297,535	80,089	26.9
H 6	297,628	88,963	29.9
H 7	300,526	72,097	24.0

にすぎない。  
個人年金保険は平成六年度に高料の影響から減少していたが平成七年度は二兆九〇七九億円、対前年四七・八増と、契約高の伸展によって保険料も大幅に増加した。  
団体保険は、保有契約高の伸びの鈍化に伴い、保険料の伸びも低下してきており、一兆七五二六億円、対前年三・八増となった。  
団体年金保険は、七兆二〇九七億円、対前年一九・〇減と大幅に減少し、総保険料収入における割合も二四・〇%まで低下した(表12)。

収入保険料を、初年度と次年度以降に分けてみると、初年度保険料は五兆六二五八億円、対前年二五・三％増と個人年金保険の伸展により増加したが、平成五年度と同等の水準である。一方、次年度以降保険料は団体年金保険が前年を下回ったことが影響し、対前年マイナスとなった。

## 2. 保険金等支払金

平成七年度の保険金等支払金は、二一兆三二二億円、対前年一二・五％増と二年連続の二桁伸展となった。

保険金・年金・給付金の推移は表13のとおりである。

保険金では、平成六年度に満期保険金が大きく増加したが、平成七年度は前年並みとなった。

死亡保険金は三兆四六四七億円、対前年二・七％と伸びが低下している。

年金は、八九八六億円、対前年二七・四％増と前年より三・五ポイント低いものの、高い伸びを示している。

給付金は、四兆六五三五億円、対前年一三・二％増となっている。このうち生存給付金は一兆一六一三億円、対前年一・二％減となった。また、入院給付金は四八一六億円、対前年一・八％増となっている(表14)。

解約返戻金の推移は表15のとおり六兆一五三六億円、対

表13 保険金・年金・給付金の推移

	平成3年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
死亡保険金	億円 28,853	% 14.1	億円 31,810	% 10.2	億円 31,517	% 7.1	億円 33,721	% 7.0	億円 34,647	% 2.7
満期保険金	42,753	21.2	29,759	▲30.4	35,326	18.7	43,364	22.8	43,955	1.4
年金	3,376	21.8	4,089	21.1	5,391	31.8	7,054	30.9	8,986	27.4
給付金	29,042	26.3	34,155	17.6	37,129	8.7	41,113	10.7	46,535	13.2
合計	104,026	20.5	99,814	▲4.0	111,920	12.1	128,764	15.0	136,855	6.3

表14 生存給付金・入院給付金の推移

年度	生存給付金		入院給付金		入院保障契約高	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
	億円	%	億円	%	億円	%
H 3	7,828	33.3	4,131	7.4	7,189	8.8
H 4	9,519	21.6	4,394	6.4	7,646	6.4
H 5	10,253	7.7	4,593	4.5	8,321	8.8
H 6	11,748	14.6	4,732	3.0	9,040	8.6
H 7	11,613	▲1.2	4,816	1.8	9,730	7.6

平成七年度生保決算の概要

前年二八・七%増と大幅に増加した。これは個人保険の解約保険金が対前年九・九%増となっているほか、団体年金保険の解約が多かったことが主な要因と考えられる。

3. 責任準備金繰入額

責任準備金繰入額は、八兆八七六七億円、対前年五・〇%減と前年度と同様にマイナス伸展となった。これは前述のとおり団体年金保険の解約の増加が影響していると考えられる。

この結果、責任準備金の年度末残高は一七二兆一〇〇二億円、対前年五・四%増となり、対総資産占率は九三・〇%と前年度より〇・一ポイント上昇した。

4. 事業費

事業費は、四兆九二五億円、対前年一・五%減と三年連続のマイナス伸展となった。これは、各社が更なる経営効率の改善に努力した一方で、契約成績の不振から人件費のうち営業職員に係わる経費が伸び悩んだことも要因の一つであると考えられる。

5. 資産運用収益・資産運用費用

生保各社にとって、平成七年度の運用環境は株価は年度末にかけて上昇したものの、金利が年度を通じて史上最低水準で推移するなど、総じて厳しいものとなった。

平成七年度の金利動向としては、図1のとおり、低金利局面が更に進行した。公定歩合は〇・五%まで引き下げられ史上最低水準を記録し、長期プライムレートも三%台を押し一時は二%台を記録したが、年度末には三・二%となった。

株価は、年度前半に景気の先行き不透明感

表15 解約保険金と解約返戻金の推移

年度	解約件数		解約保険金		平均解約保険金額		解約返戻金	
	件数	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
	万件	%	億円	%	万円	%	億円	%
H 3	425.5	7.9	424,269	22.9	996	13.9	34,550	10.6
H 4	463.1	8.8	533,146	25.7	1,151	15.6	41,483	20.1
H 5	490.8	6.0	622,482	16.8	1,268	10.2	44,202	6.6
H 6	504.2	2.7	669,912	7.6	1,328	4.8	47,808	8.2
H 7	538.5	6.8	736,322	9.9	1,367	2.9	61,536	28.7

(注) 1. 解約件数、解約保険金は個人保険。  
2. 解約返戻金は総額。

から一万四千円台まで下落する場面もあったが、円高は正や企業業績回復期待から年末には二万円台まで回復し、最終的には二万四〇六円となった。

また、為替相場は、年度前半に七〇円台まで円高が進行したが、政府の円高是正策の発表や各国のドル安是正に向けた協調介入などを受け円安に転換し、年度末は一〇六・三五円となった。

利息および配当金等収入の明細ならびに金銭の信託運用益は表16のとおりである。

主な内訳をみると、

平成七年度生保決算の概要

図1 公定歩合と長期プライムレート

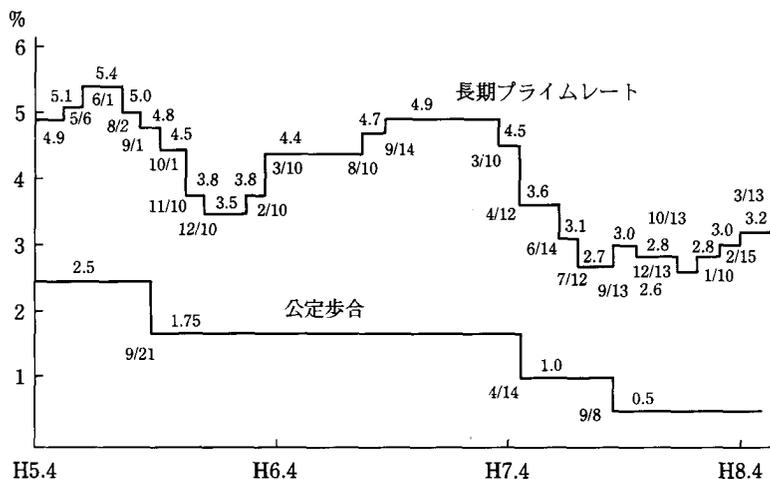


表16 利息および配当金等収入明細表

項 目	金 額	構 成 比	増 加 率
	億円	%	%
預貯金利息	3,036	4.8	▲20.8
有価証券利息配当金	26,465	41.8	16.2
（うち公社債利息）	(16,564)	(26.1)	(24.5)
（うち株式配当金）	(3,462)	(5.5)	(▲1.1)
（うち外国証券利息配当金）	(6,235)	(9.8)	(7.5)
貸付金利息	28,351	44.7	▲10.3
（うち保険約款貸付）	(2,488)	(3.9)	(1.8)
（うち一般貸付）	(25,862)	(40.8)	(▲11.3)
不動産賃貸料	4,349	6.9	▲1.8
その他の利息配当金	1,173	1.9	▲0.5
利息および配当金等収入計	63,375	100.0	▲0.7
金銭の信託運用益	2,205		44.1

貸付金利息は企業の資金需要の低迷や低金利の影響を受け、二兆八三五一億円、対前年一〇・三%減と昨年を大きく下回った。有価証券利息・配当金は株式配当金が対前年一・一%減と前年を下回ったのに対し、公社債利息が対前年二四・五%増と前年を大きく上回ったことにより、全体では二兆六四六五億円、対前年一六・二%増となった。

以上の結果、利息および配当金等収入は、六兆三三七五億円、対前年〇・七%減と四年連続で前年割れとなった。

一方、金銭の信託運用益は、対前年四四・一%増と大きく増加した。

次に有価証券売却益は後述する不良債権の償却負担財源として計上したことなどから、二兆二三億円、対前年四〇・八%と大きく増加した。また、有価証券評価損が、株価の上昇および円安により対前年九四・二%減と大幅に減少した。このため、八六条関係益は表17のとおり七二六九億円と五年ぶりにプラスに転じた。一方、八六条準備金の取崩しを行ったことから、表18の八六条準備金積立率は一・三%と前年よりさらに低下した。

また、八四条評価益は対前年四七・二%減と半減した。

以上の結果、資産運用収益は八兆六一五二億円、対前年七・六%増と五年ぶりにプラスに転じた。一方、資産運用

費用は有価証券評価損の大幅な減少により二兆七四三二億円、対前年三一・六%の減少となった。

なお、資産運用費用のうち、貸倒引当金繰入額は住宅金融専門会社等の不良債権の償却を行ったことから、五九三九億円、対前年八六四・七%増と大幅に増加した。

資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用収支でみると、五兆八七二一億円と前年を上回った。また、表19のとおり、一般勘定資産利回りは三・三三%と前年の二・八八%から、〇・四五ポイント上昇した。

### 三 資産の状況

増加資産および総資産の状況はそれぞれ表20および表21のとおりである。

増加資産は九兆三一九八億円、対前年八・八%増となり総資産は一八四兆九七六〇億円、対前年五・三%増と二年連続して五%台の低い伸びとなった。

#### 1. 増加資産配分

増加資産配分のはほとんどが有価証券への配分となっている。有価証券のうち、株式では配分比がマイナスとなっているが、公社債が二年連続して大幅な配分となっている。

表17 86条関係益と86条繰入額の推移

年度	売却益	売却損	評価損	86条関係益	86条繰入額	繰入率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
H 3	30,888	8,860	27,968	▲ 5,940	▲ 674	—
H 4	13,817	10,191	12,736	▲ 9,111	▲ 167	—
H 5	15,556	11,988	10,640	▲ 7,073	33	—
H 6	16,494	9,746	22,932	▲16,184	▲ 684	—
H 7	20,689	12,079	1,340	7,269	▲1,517	—

(注) 売却損には、填補損を含む。

表19 利回りの推移

年度	一般勘定資産利回り (日々平残新B方式)
	%
H 3	5.02
H 4	4.33
H 5	3.86
H 6	2.88
H 7	3.33

表18 株式残高と86条準備金の推移

年度	株式残高	86条準備金	積立率
	億円	億円	%
H 3	306,923	6,515	2.12
H 4	313,377	6,348	2.03
H 5	328,974	6,382	1.94
H 6	329,735	5,698	1.73
H 7	318,600	4,180	1.31

また、外国証券は年度半ばの円高基調から三年ぶりにプラス配分となり、増加資産一兆三六七四億円、配分比一四・七%となった。

総資産構成でみれば、有価証券全体では配分比が三・二ポイント上昇しているが、そのなかでは、公社債が大幅に増加し、総資産配分比は二一・九%となり、株式の総資産配分比を四・七ポイント上回った。なお、公社債の総資産配分比が株式の総資産配分比を上回ったのは戦後初めてのことである。

一方、一般貸付は、企業の資金需要の低迷の影響のほか、不良債権の償却処理を行ったことなどにより、増加資産は一四六二億円、配分比一・六%と非常に低い配分となった。その結果総資産構成比では三三・八%と前年より一・七ポイント低下した。

不動産の増加資産は二九二一億円、配分比三・一%と低い伸びにとどまり、総資産構成においても九兆七三四八億円、配分比五・三%と前年度より〇・一ポイント低下した。

## 2. 外貨建資産

主な、外貨建資産の推移は表22のとおりである。年度前半の急激な円高のち海外投融资促進対策による

円安への転換があったものの、各社とも為替リスク抑制の運用姿勢でのぞみ、外貨建資産はわずかに増加するにとどまった。

このうち外国証券は、一三兆二九二〇億円、対総資産占率は七・二%となった。また、海外融資についても七兆一

六三二億円、総資産占率は三・九%と対前年〇・一ポイント低下した。

#### 四 むすび

以上、平成七年度の生命保険事業の決算を概観してきた

表20 増加資産配分の推移

	H3年度		H4年度		H5年度		H6年度		H7年度	
	金額 億円	配分比 %	金額 億円	配分比 %	金額 億円	配分比 %	金額 億円	配分比 %	金額 億円	配分比 %
貸付金	63,751	55.7	48,349	38.6	29,702	23.1	28,032	32.7	3,190	3.4
(一般貸付)	(60,585)	(52.9)	(44,140)	(35.2)	(26,099)	(20.3)	(25,468)	(29.7)	(1,462)	(1.6)
(約款貸付)	(3,165)	(2.8)	(4,209)	(3.4)	(3,603)	(2.8)	(2,564)	(3.0)	(1,728)	(1.9)
有価証券	37,983	33.2	59,063	47.1	15,683	12.2	83,828	97.8	100,116	107.4
(株式)	(19,251)	(16.8)	(6,453)	(5.1)	(15,597)	(12.1)	(760)	(0.9)	(111,135)	(111.9)
(公社債)	(17,766)	(15.5)	(60,480)	(48.3)	(28,039)	(21.8)	(96,243)	(112.3)	(97,577)	(104.7)
(外国証券他)	(965)	(0.8)	(▲7,871)	(▲6.3)	(▲27,953)	(▲21.8)	(▲13,175)	(▲15.4)	(13,674)	(14.7)
不動産	5,717	5.0	6,201	4.9	5,938	4.6	4,751	5.5	2,921	3.1
現金・預金	▲4,306	▲3.8	8,846	7.1	68,663	53.4	▲34,498	▲40.3	▲20,486	▲22.0
増加資産 (増加率)	114,496 (▲18.7)	100.0	125,346 (9.5)	100.0	128,509 (2.5)	100.0	85,695 (▲33.3)	100.0	93,198 (8.8)	100.0

(注) 現金・預金には金銭の信託を含む。

が、景気が回復基調にあったとはいえ保有契約高は伸び悩み、また、低金利下での運用難から低水準の運用利回りとなりひいては個人保険および団体年金保険の予定利率引下げを余儀なくされるなど、生命保険業界にとって厳しい一年であったといえよう。

ところで、平成元年度より半世紀ぶりに保険業法の見直しが行われてきたが、平成八年四月に「新保険業法」が施行された。  
この新保険業法においては、今後の生命保険会社のありかたについて、規制緩和、自由化による競争の促進および

表21 総資産構成の推移

	H3年度		H4年度		H5年度		H6年度		H7年度	
	金額 億円	配分比 %								
貸付金	562,435	39.7	610,784	39.6	640,486	38.3	668,519	38.1	671,709	36.3
(一般貸付)	(527,165)	(37.2)	(571,305)	(37.0)	(597,404)	(35.8)	(622,872)	(35.5)	(624,334)	(33.8)
(約款貸付)	(35,269)	(2.5)	(39,479)	(2.6)	(43,082)	(2.6)	(45,646)	(2.6)	(47,374)	(2.6)
有価証券	615,342	43.4	674,406	43.7	690,089	41.3	773,917	44.1	874,033	47.3
(株式)	(306,923)	(21.7)	(313,377)	(20.3)	(328,974)	(19.7)	(329,735)	(18.8)	(318,600)	(17.2)
(公社債)	(122,203)	(8.6)	(182,684)	(11.8)	(210,723)	(12.6)	(306,966)	(17.5)	(404,544)	(21.9)
(外国証券他)	(186,214)	(13.1)	(178,343)	(11.6)	(150,390)	(9.0)	(137,215)	(7.8)	(150,889)	(8.2)
不動産	77,534	5.5	83,736	5.4	89,675	5.4	94,426	5.4	97,348	5.3
現金・預金	114,919	8.1	123,766	8.0	192,429	11.5	157,930	9.0	137,444	7.4
総資産 (増加率)	1,417,010 (8.8)	100.0	1,542,356 (8.8)	100.0	1,670,866 (8.3)	100.0	1,756,561 (5.1)	100.0	1,849,760 (5.3)	100.0

(注) 現金・預金には金銭の信託を含む。

表22 外国証券・海外融資・外貨預金残高の推移

	H 3 年度		H 4 年度		H 5 年度		H 6 年度		H 7 年度	
	金額	対総資産 占率								
外国証券	億円	%								
うち株式	173,941	12.3	166,405	10.8	137,175	8.2	125,778	7.2	132,920	7.2
海外融資	41,715	2.9	40,512	2.6	39,487	2.4	37,392	2.1	35,435	1.9
外貨預金	62,778	4.4	59,073	3.8	60,310	3.6	69,709	4.0	71,631	3.9
	57,874	4.1	60,660	3.9	110,523	6.6	65,941	3.8	56,711	3.1

平成七年度生保決算の概要

事業の効率化、事業の健全性の維持、公正な事業運営の確保が求められている。

また、この業法改正に伴い保険経理の透明性、保険契約者間の公平性の確保を目的とした区分経理制度やリスク管理体制の整備など健全性の観点によるソルベンシー・マージン基準が導入されるなど、生命保険経営において資産・負債の総合的な管理およびリスク管理体制の充実が求められている。

さらに、平成八年度には、損害保険会社の生保子会社参加が予定されており、生命保険会社の販売体制の見直しも迫られている。

金融の自由化、国際化、保険分野での規制緩和が進展す

る一方で、生命保険会社の直面するリスクおよび業務内容が多様化、複雑化してきている。

生命保険会社にとっては、今までの量的拡大を求めた経営から自己責任原則に基づいた、内部管理体制、リスク管理体制および資産運用体制の充実・強化へ努めるなど質の高い経営を目指し、保険契約者等の利益の増進を図ることが重要となっているといえよう。

(朝日生命 経理課 副長)